

## SYSTEM FOR VICARIOUS EXECUTION OF IDENTITY CONFIRMATION, AND DEVICE FOR IDENTITY CONFIRMATION

**Publication number:** JP2002207702 (A)

**Publication date:** 2002-07-26

**Inventor(s):** MIKI MASAFUMI +

**Applicant(s):** MIKI MASAFUMI +

**Classification:**

- **international:** G06F15/00; G06F21/20; G06Q20/00; G06Q30/00; G06Q50/00; G06F15/00;  
G06F21/20; G06Q20/00; G06Q30/00; G06Q50/00; (IPC1-7): G06F15/00; G06F17/60

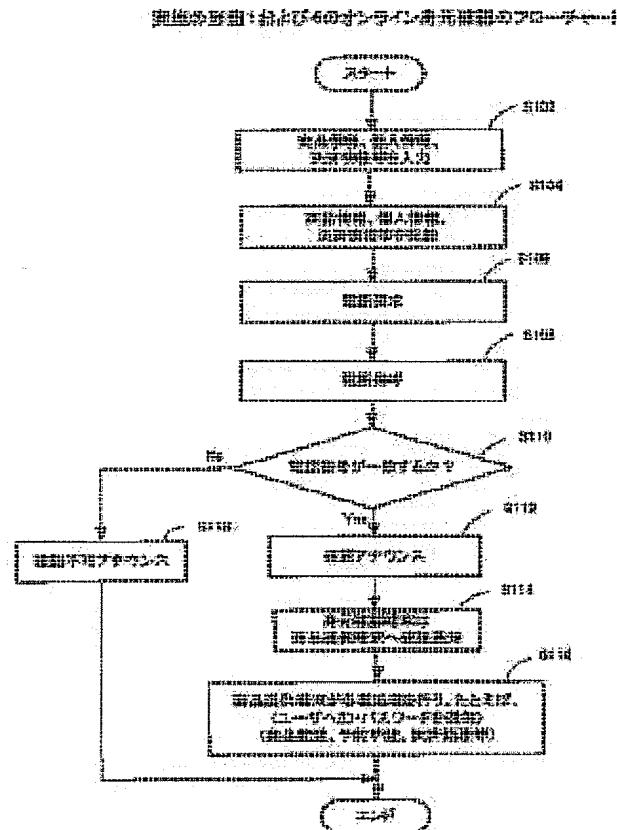
- **European:**

**Application number:** JP20010002711 20010110

**Priority number(s):** JP20010002711 20010110

### Abstract of JP 2002207702 (A)

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To immediately confirm identity on line to prevent a mischief transaction. **SOLUTION:** In this vicarious execution system having a user terminal, the Internet network, an article providing terminal, and a center for vicarious execution of the identity confirmation, the center is provided with an identity confirming terminal, a data accumulator for storing phone numbers input from the user terminal, and a phone number identifying device for identifying the phone number of a phone called by a user, the identity confirming terminal compares the user phone number stored in the data accumulator with the phone number of the user's phone recognized by a phone number recognizer, the confirmation of the user identity is judged when the both phone numbers get consistent, and an effect of the identity confirmation is notified to the user terminal and the article providing terminal. An identity confirmation device combined with the article providing terminal and the identity confirming terminal is also provided in the present invention.



Data supplied from the **espacenet** database — Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

## (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号  
特開2002-207702  
(P2002-207702A)

(43)公開日 平成14年7月26日 (2002.7.26)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テーマコード(参考)
G 0 6 F 15/00	3 3 0	C 0 6 F 15/00	3 3 0 C 5 B 0 8 5
17/60	Z E C	17/60	Z E C
	3 3 0		3 3 0
	3 3 2		3 3 2
	4 1 4		4 1 4

審査請求 未請求 請求項の数 7 O L (全 14 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願2001-2711(P2001-2711)

(71)出願人 399038077

三木 雅史

東京都渋谷区松涛1丁目-28-6 野口ビル3F

(22)出願日 平成13年1月10日 (2001.1.10)

(72)発明者 三木 雅史

兵庫県龍野市揖西町前地184

(74)代理人 100097216

弁理士 泉 和人

Fターム(参考) 5B085 AC04 AE04

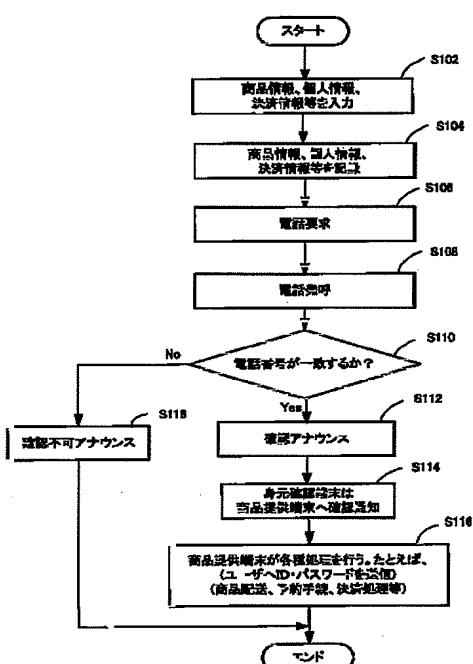
### (54)【発明の名称】 身元確認代行システムおよび身元確認装置

#### (57)【要約】

【課題】 オンライン上で即時に身元確認を行い、いたずらの取引を防止できる身元確認代行システムおよび身元確認装置を提供する。

【解決手段】 ユーザ端末、インターネット網、商品提供端末および身元確認代行センタを有する身元確認代行システムにおいて、前記身元確認代行センタは、身元確認端末と、ユーザ端末から入力された電話番号を格納するデータ蓄積装置と、ユーザが発呼した電話機の電話番号を識別する電話番号識別装置とを備え、前記身元確認端末は、データ蓄積装置に格納されたユーザの電話番号と、電話番号認識装置で認識されたユーザの電話機の電話番号とを比較し、それらの電話番号が一致したときにユーザの身元が確認できたと判断し、身元確認の旨をユーザ端末および商品提供端末に通知する身元確認代行システムを提供する。さらに、商品提供端末と身元確認端末とを組み合わせた身元確認装置も提供する。

実施の形態1および4のオンライン身元確認のフローチャート



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザの個人情報を送信するユーザ端末、インターネット網、商品提供端末および身元確認代行センタを有する身元確認代行システムにおいて、前記身元確認代行センタは、身元確認端末と、ユーザ端末から入力された電話番号を含むユーザ個人情報を格納するデータ蓄積装置と、ユーザが発呼した電話機（ユーザ電話機という）の電話番号を識別する電話番号識別装置とを備え、前記身元確認端末は、前記データ蓄積装置に格納されたユーザの個人情報中の電話番号と、前記電話番号認識装置で認識されたユーザの電話機の電話番号とを比較し、それらの電話番号が一致したときにユーザの身元が確認できたと判断し、身元確認の旨をユーザ端末および商品提供端末に通知することを特徴とする身元確認代行システム。

【請求項2】 請求項1記載の身元確認代行システムにおいて、前記身元確認端末は、ユーザの身元が確認できたと判断したときに、ユーザに対しては身元が確認された旨のアナウンスを電話音声によって送信し、一方、商品提供端末には身元が確認された旨の通知をeメールまたはファクシミリで行うことを特徴とする身元確認代行システム。

【請求項3】 請求項1または2記載の身元確認代行システムにおいて、

さらに電話料金計算装置を備え、

前記ユーザが商品代金を電話料に加算するとの選択をした場合には、前記身元確認端末は、商品代金に関する情報を電話料金計算装置に送信し、前記電話料金計算装置は、ユーザの電話料に商品代金を加算することを特徴とする身元確認代行システム。

【請求項4】 請求項1または2記載の身元確認代行システムにおいて、

さらに電話料金計算装置を備え、

前記ユーザが商品代金を電話料に加算するとの選択をした場合には、前記商品提供端末は、商品代金に関する情報を電話料金計算装置に送信し、前記電話料金計算装置は、ユーザの電話料に商品代金を加算することを特徴とする身元確認代行システム。

【請求項5】 インターネット網に接続されユーザ端末との間で商品の売買に関する情報を送受信する商品提供端末と、

インターネット網に接続されユーザ端末および前記商品提供端末に身元確認情報を送信するおよび身元確認端末と、

ユーザ端末から入力された電話番号を含むユーザ個人情報を格納するデータ蓄積装置と、

ユーザが発呼した電話機（ユーザ電話機という）の電話番号を識別する電話番号識別装置とを備え、

前記身元確認端末は、前記データ蓄積装置に格納されたユーザの個人情報中の電話番号と、前記電話番号認識装置で認識されたユーザ電話機の電話番号とを比較し、それらの電話番号が一致したときにユーザの身元が確認できたと判断し、身元確認の旨をユーザ電話機および商品提供端末に通知することを特徴とする身元確認装置。

【請求項6】 請求項5記載の身元確認装置において、前記身元確認端末は、ユーザの身元が確認できたと判断したときに、ユーザに対しては身元が確認された旨のアナウンスを電話音声によって送信し、一方、商品提供端末には身元が確認された旨の通知をeメールで行うことを特徴とする身元確認装置。

【請求項7】 請求項5または6記載の身元確認装置において、

さらに電話料金計算装置を備え、

前記ユーザが商品代金を電話料に加算するとの選択をした場合には、前記身元確認端末または商品提供端末は、商品代金に関する情報を電話料金計算装置に送信し、前記電話料金計算装置は、ユーザの電話料に商品代金を加算することを特徴とする身元確認装置。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は身元確認代行システムに関するものであり、より詳細にはユーザがホテルの予約をする際、またはオンライン商店で商品を購入する際に、これらのホテルまたはオンライン商店等（以下、商品提供者という）に代わって、ユーザの身元確認を代行する身元確認代行システムに関するものである。

## 【0002】

【従来の技術】会員制サイトに加入する場合においては、最初に会員登録をする必要があり、その登録完了後にIDやパスワード等（以下、識別子という）が発行され、これらの識別子に基づいてユーザと商品提供者がその後の種々の手続きを行うのが通常である。身元確認の方法として、（1）会員登録時にユーザの電子メールアドレス宛に確認メールを送り、ユーザからメールの返信があった時点で、ユーザの身元を確認し識別子を発行する、（2）ユーザの個人情報登録後に識別子を登録先住所に郵送し、その住所からの返信があった時点でユーザの身元を確認する、という方法がある。

## 【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述の第1の方法においては、メールアドレスは匿名（たとえば、hotmail.com）で手に入れる事ができ、ユーザがこの匿名を使用する時には、ユーザの身元確認ができず、いたずら登録を防止できない。第2の方法においては、郵送コストがかかり、また身元確認が完了するまでの日数がかかるのですぐに会員登録を完了させたい場合などは不向きであるという弊害があった。

【0004】本発明は、上述の課題に鑑みてなされたも

ので、その目的とするところは、オンライン上で即時に身元確認を行い、いたずらの登録を防止できる身元確認代行システムおよび身元確認装置を提供するものである。

#### 【0005】

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するため、第1の発明は、ユーザの個人情報を送信するユーザ端末、インターネット網、商品提供端末および身元確認代行センタを有する身元確認代行システムにおいて、前記身元確認代行センタは、身元確認端末と、ユーザ端末から入力された電話番号を含むユーザ個人情報を格納するデータ蓄積装置と、ユーザが発呼した電話機（ユーザ電話機という）の電話番号を識別する電話番号識別装置とを備え、前記身元確認端末は、前記データ蓄積装置に格納されたユーザの個人情報中の電話番号と、前記電話番号認識装置で認識されたユーザの電話機の電話番号とを比較し、それらの電話番号が一致したときにユーザの身元が確認できたと判断し、身元確認の旨をユーザ端末またはユーザ電話機、および商品提供端末に通知するように構成される。

【0006】また、第2の発明は、第1の発明において、前記身元確認端末は、ユーザの身元が確認できたと判断したときに、ユーザ電話機に対しては身元が確認された旨のアナウンスを電話音声によって送信し、一方、商品提供端末には身元が確認された旨の通知をeメールまたはファクシミリで行うように構成される。

【0007】また、第3の発明は、第1または第2の発明において、さらに電話料金計算装置を備え、前記ユーザが商品代金を電話料に加算するとの選択をした場合には、前記身元確認端末は、商品代金に関する情報を電話料金計算装置に送信し、前記電話料金計算装置は、ユーザの電話料に商品代金を加算するように構成される。

【0008】また、第4の発明は、第1または第2の発明において、さらに電話料金計算装置を備え、前記ユーザが商品代金を電話料に加算するとの選択をした場合には、前記商品提供端末は、商品代金に関する情報を電話料金計算装置に送信し、前記電話料金計算装置は、ユーザの電話料に商品代金を加算するように構成される。

【0009】また、第5の発明の身元確認装置は、インターネット網に接続されユーザ端末との間で商品の売買に関する情報を送受信する商品提供端末と、インターネット網に接続されユーザ端末および前記商品提供端末に身元確認情報を送信する身元確認端末と、ユーザ端末から入力された電話番号を含むユーザ個人情報を格納するデータ蓄積装置と、ユーザが発呼した電話機（ユーザ電話機という）の電話番号を識別する電話番号識別装置とを備え、前記身元確認端末は、前記データ蓄積装置に格納されたユーザの個人情報中の電話番号と、前記電話番号認識装置で認識されたユーザ電話機の電話番号とを比較し、それらの電話番号が一致したときにユーザの身元

が確認できたと判断し、身元確認の旨をユーザ端末またはユーザ電話機、および商品提供端末に通知するように構成される。

【0010】また、第6の発明は、第5の発明において、前記身元確認端末は、ユーザの身元が確認できたと判断したときに、ユーザ電話機に対しては身元が確認された旨のアナウンスを電話音声によって送信し、一方、商品提供端末には身元が確認された旨の通知をeメールまたはファクシミリで行うように構成される。

【0011】また、第7の発明は、第5または第6の発明において、さらに電話料金計算装置を備え、前記ユーザが商品代金を電話料に加算するとの選択をした場合には、前記身元確認端末は、商品代金に関する情報を電話料金計算装置に送信し、前記電話料金計算装置は、ユーザの電話料に商品代金を加算するように構成される。

#### 【0012】

【発明の実施の形態】実施の形態1. 図1は本発明の実施の形態1の身元確認代行システムを示す図である。図1において、1はユーザがインターネット網を介して商品提供端末8のURLにアクセスし、各種登録、たとえば会員登録、およびオンラインによる商品購入を行うユーザ端末、2はユーザが発呼した電話機（ユーザ電話機という）、ここで、ユーザ電話機2は必ずしもユーザ端末1と同じ場所にある必要はなく、ユーザが指定した電話機であればどこに存在していてもよい、4はインターネット網、5は身元確認端末、6はユーザから入力された各種データを蓄積するデータ蓄積装置、7はユーザ電話機2の電話番号を識別する電話番号識別装置、8は商品提供端末、9はユーザ電話機2が接続される交換機、10は身元確認代行センタである。

【0013】図2は、身元確認代行システムの処理を示すフローチャートである。図3は、身元確認代行システムの処理を示すタイミングチャートである。

【0014】この身元確認代行システムにおいて、ユーザ端末1からオンライン会員登録をし、またはオンライン商品購入をする場合を例にとって説明する。図2と図3はほぼ対応しているが、一部異なるので、図2および図3の両方を用いて身元確認代行システムの処理手順について説明する。下記の手順(1)～手順(9)は、図3中の番号に対応している。下記の手順(1)～手順(9)の説明文の最後に記載されるステップ番号は図2と対応している。

【0015】(1) ユーザ端末1は、ユーザによって入力された商品提供端末8のURLにアクセスし、ユーザによって入力された購入商品に関する商品情報、住所、氏名、電話番号およびメールアドレス等の個人情報、および/または決済情報等を商品提供端末8に送信する(ステップS102)。

(2) 商品提供端末8は受信したユーザの個人情報を身元確認端末5に送信する。

(2-1) その身元確認端末5は商品提供端末8から受信した個人情報をデータ蓄積装置6に送信しそこに蓄積する(ステップS104)。

【0016】(3) 商品提供端末8は、ユーザ端末1から個人情報を受信すると、ユーザ端末1の表示画面上に、たとえば、「個人情報として登録した電話番号を有する電話機(ユーザ電話機)から、電話番号0120-×××-×××に電話をして下さい。電話確認後申し込み完了とします。」とのメッセージを表示させる信号をユーザ端末1に送信する。

(4) ユーザ端末1は、上記の手順(1)で登録された電話番号のユーザ電話機2から、ユーザ端末1の表示画面上に表示された電話番号識別装置7の電話番号0120-×××-×××に発呼する(ステップS108)。

(5) 交換機9は、ユーザ電話機2から発呼があったときに、ユーザ電話機2と電話番号0120-×××-×××を有する電話番号識別装置7と接続する。

(6) 電話番号識別装置7は、ユーザ電話機2の電話番号を認識し、身元確認端末5に通知する。

(7) 身元確認端末5は、上記の手順(6)で電話番号識別装置7から通知されたユーザ電話機2の電話番号とデータ蓄積装置6に蓄積された個人情報中の電話番号とを比較し、これらが一致するか否かを判断する(ステップS110)。なお、このステップにおいては、ユーザ電話機2の電話番号が電話番号識別装置7に送信される必要があるので、電話局に対して「電話番号通知」登録をしておく必要がある。

【0017】(8) 一方、身元確認端末5は、比較した結果が一致する場合には、「お客様の身元確認に成功しました」のアナウンスをユーザ電話機2に送信する(ステップS112)。なお、身元確認端末5は、比較した結果が一致する場合に、身元確認の旨をユーザ端末1に送信してもよい。一方、比較した結果が一致しない場合には(電話番号非通知の場合を含む)、「お客様の身元確認に失敗しました」のアナウンスをユーザ電話機2に送信する(ステップS118)。なお、比較した結果が一致しない場合にも、身元確認端末5は、身元確認できなかつた旨をユーザ端末1に送信してもよい。

(9) 身元確認端末5は、電話番号識別装置7から受領した電話番号とデータ蓄積装置6に蓄積された個人情報中の電話番号とが一致する場合には、身元確認が正常に行われたことを商品提供者8にeメール、ファクシミリ等で通知する(ステップS114)。

(10) その後、商品提供者は、必要に応じて、ユーザとコンタクトし、会員登録処理を行い、または商品購入受付処理、たとえば商品発送処理、商品予約処理、代金決済処理等を行う。

【0018】なお、上述においては、個人情報を入力した後に特定の電話番号に電話をするという順序であったが、これを逆にして、先に所定の電話番号に電話してか

ら、住所、電話番号などの個人情報を入力することもできる。また、上記においては、ユーザ端末1とユーザ電話機2は別の端末になっているが、インターネット網に接続可能な携帯電話端末のように、インターネット接続と電話接続が組み合わされた端末を用いてもよい。

【0019】また、本実施の形態1ではオンライン予約およびオンライン商品購入を一例として説明したが、これらに限らず身元確認が必要となる全ての場合において、ユーザの身元確認に使用することができる。

【0020】また、商品提供端末8において、上記の手順(2)の個人情報の蓄積を手順(3)の発呼要求よりも先に行うように記述されているが、この順序は逆でもよい。

【0021】さらに、商品を購入する場合、商品購入申込の登録後に、購入者に身元確認電話をかけてもらうことによっていたずら注文を防止できる。

【0022】さらに、個人情報を入力した時点で識別子を発行し、それが有効になるのは電話確認完了後とすることもできる。このような場合には、識別子発行メールが不要になる利益がある。

【0023】本実施の形態1においては、電話番号確認機能を利用するので、有人コールセンタは不要である。また、電話に出なくてもかかってきた相手の電話番号がわかるので、電話番号確認にかかる通信コストを0円にすることも可能である。

【0024】固定電話、携帯電話においてはユーザの身元は電話番号登録時に確認ずみであるので、本実施の形態1によれば、上述のように電話番号を用いることによって、ネットを利用したユーザの身元確認が確実にできる。

【0025】実施の形態2、実施の形態1においては、IDやパスワード等の識別子発行の前に本人を確認するために、ユーザが電話番号識別装置7に電話をかけて、身元確認端末5はユーザの身元確認を行った後に、ユーザの身元確認が行われたことを商品提供端末8に知らせていた。その身元確認通知によって商品提供者8は、ユーザを信頼し、その後ユーザとの手続きを行うことができた。

【0026】一方、実施の形態2においては、正常に身元確認が行われた後、ユーザが商品提供者に支払う商品代金と電話料とを加算して、電話局がユーザに商品代金と電話料とと一緒に請求する身元確認代行システムを提供する。

【0027】図4は、本発明の実施の形態2の身元確認代行システムを示す図である。図4において、3はユーザの電話料と商品購入等の際の支払い代金(商品代金という)とを加算する電話料金計算装置であり通常電話会社内に設置される。その他の装置は図1と同じであるので、説明を省略する。

【0028】図5は、本発明の実施の形態2の身元確認

代行システムの処理を示すフローチャートである。図6は、本発明の実施の形態2の身元確認代行システムの処理を示すタイミングチャートである。

【0029】この身元確認代行システムにおいて、ユーザがユーザ端末1から商品購入の申し込みをして、商品提供者から商品を購入する場合を例にとって説明する。図5と図6はほぼ対応しているが、一部異なるので、図5および図6の両方を用いて身元確認代行システムの処理手順について説明する。下記の手順(1)～手順(13)は図6中の番号に対応している。下記の手順(1)～(13)の説明文の最後に記載されるステップ番号は図5と対応している。

【0030】(1) ユーザ端末1は、ユーザによって入力された商品提供端末8のURLにアクセスし、ユーザによって入力された購入商品に関する商品情報、住所、氏名、電話番号およびメールアドレス等の個人情報、商品代金を電話料金と共に支払うか否かの支払い選択情報、および利用金額情報等を商品提供端末8に送信する(ステップS202)。

(2) 商品提供端末8は、受信した個人情報、支払い選択情報ならびに利用金額情報を身元確認端末5に送信する。

(2-1) 身元確認端末5は受信したデータをデータ蓄積装置6に送信しそこに蓄積する(ステップS204)。

(3) 商品提供端末8は、ユーザ端末1から個人情報を受信すると、ユーザ端末1の表示画面上に「個人情報として登録した電話番号を有する電話機から、電話番号0120-×××-×××に電話をして下さい。電話確認後申し込み完了とします。」とのメッセージを表示させる信号をユーザ端末1に送信する。

【0031】(4) ユーザは、上記の手順(1)で登録された電話番号を有するユーザ電話機2から、ユーザ端末1表示画面上に表示された電話番号識別装置7の電話番号0120-×××-×××に発呼する(ステップS208)。

(5) 交換機9は、ユーザ電話機2から発呼があったときに、ユーザ電話機2と電話番号0120-×××-×××を有する電話番号識別装置7とを接続する。

(6) 電話番号識別装置7は、ユーザ電話機2の電話機の電話番号を認識し身元確認端末5に通知する。

(7) 身元確認端末5は、上記の手順(6)で電話番号識別装置7から通知されたユーザ電話機2の電話番号とデータ蓄積装置6に蓄積された個人情報中の電話番号とを比較し、これらが一致するか否かを判断する(ステップS210)。この際、身元確認端末5は、データ蓄積装置6より支払い方法選択情報、利用金額情報を電話番号情報と共に受けとる。なお、このステップにおいては、ユーザ電話機2の電話番号が電話番号識別装置7に送信される必要があるので、電話局に対して「電話番号

通知」登録をしておく必要がある。

【0032】(8) 一方、身元確認端末5は、比較した結果が一致する場合には、「お客様の身元確認に成功しました」のアナウンスをユーザ電話機2に送信する(ステップS212)。なお、身元確認端末5は、比較した結果が一致する場合には、身元確認の旨をユーザ端末1に送信してもよい。一方、比較した結果が一致しない場合には(電話番号非通知の場合を含む)、「お客様の身元確認に失敗しました」のアナウンスをユーザ電話機2に送信する(ステップS224)。なお、比較した結果が一致しない場合に、身元確認端末5は、身元確認できなかった旨をユーザ端末1に送信してもよい。

(9) 身元確認端末5は、電話番号識別装置7から受領した電話番号とデータ蓄積装置6に蓄積された個人情報中の電話番号とが一致する場合には、身元確認が正常に行われたことを商品提供者にeメール、ファクシミリ等で通知する(ステップS214)。

(10) その後、商品提供端末8は、必要に応じて、ユーザとコンタクトし会員登録処理を行い、または商品購入受付処理、たとえば商品発送処理、商品予約処理等を行う。

【0033】(11) 身元確認端末5は、支払方法選択情報に基づいて、ユーザが「商品代金を電話料金に加算する」ことを希望しているかを判断する(ステップS218)。

(12) 身元確認端末5は、ユーザが「商品代金を電話料金に加算する」ことを希望していると判断した場合には、ユーザの電話番号情報、利用金額情報を料金計算装置3に送信する(ステップS220)。

(13) 料金計算装置3は、受信したユーザの電話番号情報、利用金額情報に基づき、利用金額を電話料に加算する(ステップS222)。

【0034】なお、上述においては、身元確認通知を商品提供端末8に送信した後に(ステップS214)、料金計算装置3に利用金額情報を送信しているが(ステップS220)、利用金額情報を料金計算装置3に送信し、決済が完了した旨の通知を商品提供端末8に対して行ってもよい。

【0035】また、商品提供端末8において、上記の手順(2)の個人情報等の蓄積を手順(3)の発呼要求よりも先に行うように記述されているが、この順序は逆でもよい。

【0036】本発明の実施の形態2によれば、会員登録、商品購入およびホテルのオンライン予約等の際の代金支払方法として、従来のカード等による代金支払い方法だけでなく、それらの代金支払いを電話料と一緒に支払う方法を選択することができる。ユーザがこの方法を選択すれば、センタは電話番号確認後に会員登録、商品購入、およびオンライン予約等の支払い額等の情報を料金計算装置に送信し、その商品代金を電話会社が代行し

て決済することができる。これによって、安全な小額決済が可能になる。

【0037】実施の形態3. 実施の形態2においては、正常に身元確認が行われた後、ユーザが商品提供者に支払う商品代金と電話料とを加算して、電話局がユーザに商品代金と電話料とと一緒に請求するシステムにおいて、身元確認端末5は、ユーザが「商品代金を電話料金に加算する」ことを希望していると判断すると、ユーザの電話番号情報、利用金額情報を料金計算装置3に送信していた(ステップS220)。

【0038】一方、実施の形態3においては、ユーザが商品提供者に支払う商品代金と電話料とを加算して処理する請求を、身元確認端末5に代わって商品提供端末8が行うようにした点が実施の形態2と異なる。

【0039】図7は、本発明の実施の形態3の身元確認代行システムを示す図である。図7においては、電話料金計算装置3が商品提供端末8と接続されている以外は図4と同じであるので、説明を省略する。

【0040】図8は、本発明の実施の形態3の身元確認代行システムの処理を示すフローチャートである。図9は、本発明の実施の形態3の身元確認代行システムの処理を示すタイミングチャートである。

【0041】この実施の形態3の身元確認代行システムにおいては、身元確認端末5が行う一部の処理を商品提供端末8が行うようにしたために、フローチャートおよびタイミングチャートの一部のみが実施の形態2と変わっている、以下については、紙面の都合上、変更点のみについて説明し、変更がない部分については実施の形態2と同じであるので説明を省略する。下記の手順

(2), (11) および (12) のみが実施の形態2と異なるので、それらの部分についてのみ説明する。

【0042】(2) 商品提供端末8は、受信した個人情報をのみを身元確認端末5に送信する。この場合には、支払い選択情報ならびに利用金額情報は商品提供端末8のみに蓄積される。

(11) この場合には、支払い選択情報ならびに利用金額情報は商品提供端末8のみに蓄積されているので、ステップS318においては、支払方法選択情報に基づいて、ユーザが「商品代金を電話料金に加算する」ことを希望しているかの判断は商品提供端末8が行う。

(12) ユーザが「商品代金を電話料金に加算する」ことを希望していると判断した場合には、商品提供端末8は、ユーザの電話番号情報、利用金額情報を料金計算装置3に送信する(ステップS320)。

【0043】本発明の実施の形態3によれば、身元確認端末5は身元確認の処理のみを行い、その他の処理は商品提供端末8で処理されるので、身元確認端末5の処理が少なくてよいので処理速度が速くなる。また、身元確認端末5と商品提供端末8間の情報のやり取りが少なくなり、システムの処理速度が向上するメリットがある。

【0044】実施の形態4. 実施の形態1においては、ネットワーク上の商品提供端末8と、身元確認端末5を有する身元確認代行センタ10とが離れて設けられ、身元確認代行センタ10が、商品提供端末8と商取引を行うユーザの身元確認を代行している。

【0045】一方、実施の形態4においては、外部機関である身元確認代行センタ10が代行する身元確認代行サービスを利用することなく、商品提供端末8と身元確認端末5とを組み合わせて一体化することによって、商品提供端末8自身が容易にユーザの身元確認を行うことができる身元確認装置を提供する。

【0046】図10は、商品提供端末と身元確認端末が組み合わされた本発明の実施の形態4の身元確認装置を示す図である。図10において、11は身元確認装置であり、この身元確認装置11は、商品提供端末8、身元確認端末5、データ蓄積装置6および電話番号認識装置7から構成される。図10中の装置は、図1中の同じ番号を有する装置と同じであるので詳細な説明は省略する。なお、商品提供端末8と身元確認端末5とを一体化することによって、商品提供端末8と身元確認端末5間の信号のやり取りを簡単化することは、当業者の技術範囲内で簡単にできる。

【0047】本発明の実施の形態4の身元確認装置の処理を示すフローチャートは図2と同じであり、本発明の実施の形態4の身元確認装置の処理を示すタイミングチャートは図3と同じであるので、再掲を省略する。

【0048】実施の形態1においては、身元確認端末5と商品提供端末8が離れて設置されていたが、本実施の形態4においては、商品提供端末8と身元確認端末5とを組み合わせて一体化するように身元確認装置11を構築することによって、身元確認装置11で身元確認を行うことができる。これによって、商品提供端末8から遠くの身元確認端末5にデータが送受信されることによる各種データの外部への漏洩の心配がなくなると共に、各種の処理が自分のところにある蓄積データを基に処理できるので処理速度が向上するメリットがある。

【0049】実施の形態5. 実施の形態2においては、ネットワーク上の商品提供端末8と、身元確認端末5を有する身元確認代行センタ10とが離れて設けられ、身元確認代行センタ10が、商品提供端末8と商取引を行うユーザの身元確認を代行している。

【0050】一方、実施の形態5においては、外部機関である身元確認代行センタ10が代行する身元確認代行サービスを利用することなく、商品提供端末8と身元確認端末5とを組み合わせて一体化することによって、商品提供端末8自身が容易にユーザの身元確認を行うことができる身元確認装置を提供する。

【0051】図11は、商品提供端末と身元確認端末とが組み合わされた本発明の実施の形態5の身元確認装置を示す図である。図11において、11は身元確認装置

であり、この身元確認装置11は、商品提供端末8、身元確認端末5、データ蓄積装置6および電話番号認識装置7から構成される。図11において、商品提供端末8と身元確認端末5とを組み合わせて一体化した以外は図4と同じであるので、図11の詳細な説明は省略する。

【0052】本発明の実施の形態5の身元確認装置の処理を示すフローチャートは図5と同じであり、本発明の実施の形態5の身元確認装置の処理を示すタイミングチャートは図6と同じであるので、再掲を省略する。

【0053】実施の形態5においては、身元確認装置11中の身元確認端末5が、ユーザの電話番号情報、利用金額情報を料金計算装置3に送信しているが、この点については実施の形態2と同じであるので、詳細は省略する。

【0054】本実施の形態5においては、実施の形態2と同様の効果が得られると共に、商品提供端末と身元確認端末とを組み合わせて一体化した実施の形態4の効果も得られる。

【0055】実施の形態6、実施の形態3においては、ネットワーク上に商品提供端末8と身元確認端末5を有する身元確認代行センタ10が離れて設けられ、身元確認代行センタ10が、商品提供端末8と商取引を行うユーザの身元確認を代行している。

【0056】一方、実施の形態6においては、外部機関である身元確認代行センタ10が代行する身元確認代行サービスを利用することなく、商品提供端末8と身元確認端末5とを組み合わせて一体化することによって、商品提供端末8自身が容易にユーザの身元確認を行うことができる身元確認装置を提供する。

【0057】図12は、商品提供端末と身元確認端末とが組み合わされた本発明の実施の形態6の身元確認装置を示す図である。図12において、11は身元確認装置であり、この身元確認装置11は、商品提供端末8、身元確認端末5、データ蓄積装置6および電話番号認識装置7から構成される。図12において、商品提供端末8と身元確認端末5とを組み合わせて一体化した以外は図7と同じであるので、図12の詳細な説明は省略する。なお、商品提供端末8と身元確認端末5とを一体化することによって、商品提供端末8と身元確認端末5間の信号のやり取りを簡単化することは、当業者の技術範囲内で簡単にできる。この場合には、身元確認端末5から料金計算装置3にユーザの電話番号情報、利用金額情報を送信するか、商品提供者端末8から料金計算装置3にユーザの電話番号情報、利用金額情報を送信するかの区別をつける必要はなくなる。

【0058】本発明の実施の形態6の身元確認装置の処理を示すフローチャートは図8と同じであり、本発明の実施の形態6の身元確認装置の処理を示すタイミングチャートは図9と同じであるので、再掲を省略する。

【0059】実施の形態6においては、身元確認装置1

1中の商品提供端末8が、ユーザの電話番号情報、利用金額情報を料金計算装置3に送信しているが、この点については実施の形態3と同じであるので、詳細は省略する。

【0060】本実施の形態6においては、実施の形態3と同様の効果が得られると共に、商品提供端末と身元確認端末とを組み合わせて一体化した実施の形態4の効果も得られる。

【0061】

【発明の効果】以上説明したように、第1の発明によれば、固定電話および携帯電話のユーザの身元は確認済みであることを利用することによって、ネットを利用したユーザの身元確認を確実に行うことができる。

【0062】さらに、第2の発明によれば、ユーザに対しては身元が確認された旨のアナウンスが電話音声によって送信され、一方、商品提供端末には身元が確認された旨の通知が行われるので、ユーザおよび商品提供者共に身元確認が有効になされたことを知ることができる。

【0063】さらに、第3の発明によれば、ユーザは、従来のカード等による代金支払い方法だけでなく、商品代金を電話料と一緒に電話会社を介して支払うことができ、安全な小額決済が可能になる。

【0064】さらに、第4の発明によれば、商品代金を電話料と一緒に電話会社を介して支払うことができ、安全な小額決済が可能になると共に、身元確認端末は身元確認の処理のみを行い、その他の処理は商品提供端末が処理するので、商品提供端末と身元確認端末5間の情報の送受信が少くなり処理速度が向上するメリットがある。

【0065】さらに、第5の発明によれば、商品提供端末と身元確認端末とを組み合わせることによって、商品提供端末から身元確認を行うことができる。これによって、従来のように商品提供端末8から遠隔の身元確認端末5にデータが送受信されることによる各種データの外部への漏洩の心配がなくなると共に、各種の処理がネットワークを介すことなく、自分のところにある蓄積されたデータを基に処理できるので処理速度が向上するメリットがある。

【0066】さらに、第6の発明によれば、ユーザに対しては身元が確認された旨のアナウンスが電話音声によって送信され、一方、商品提供端末には身元が確認された旨の通知が行われるので、ユーザおよび商品提供者共に身元確認が有効になされたことを知ることができると共に、商品提供端末と併設されたデータ蓄積装置に蓄積されたデータを基に処理できるので処理速度が向上するメリットがある。

【0067】さらに、第7の発明によれば、ユーザは、従来のカード等による代金支払い方法だけでなく、商品代金を電話料と一緒に電話会社を介して支払うことができ、安全な小額決済が可能になると共に、商品提供端末

に蓄積されたデータを基に処理できるので処理速度が向上するメリットがある。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の実施の形態1の身元確認代行システムを示す図である。

【図2】 本発明の実施の形態1および4の身元確認代行システムの処理を示すフローチャートである。

【図3】 本発明の実施の形態1および4の身元確認代行システムの処理を示すタイミングチャートである。

【図4】 本発明の実施の形態2の身元確認代行システムを示す図である。

【図5】 本発明の実施の形態2および5の身元確認代行システムの処理を示すフローチャートである。

【図6】 本発明の実施の形態2および5の身元確認代行システムの処理を示すタイミングチャートである。

【図7】 本発明の実施の形態3の身元確認代行システムを示す図である。

【図8】 本発明の実施の形態3および6の身元確認代行システムの処理を示すフローチャートである。

【図9】 本発明の実施の形態3および6の身元確認代行システムの処理を示すタイミングチャートである。

【図10】 本発明の実施の形態4の身元確認装置を示す図である。

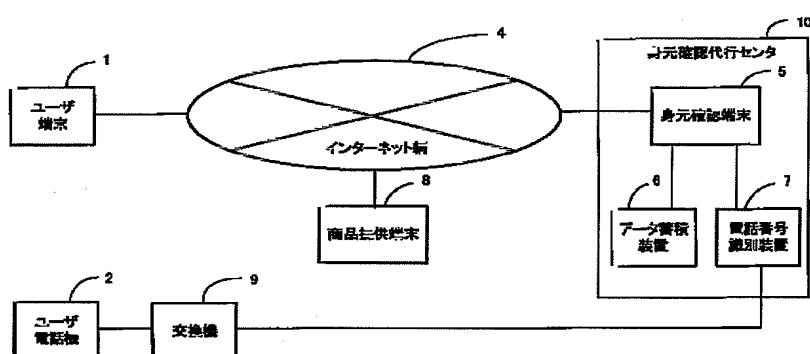
【図11】 本発明の実施の形態5の身元確認装置を示す図である。

【図12】 本発明の実施の形態6の身元確認装置を示す図である。

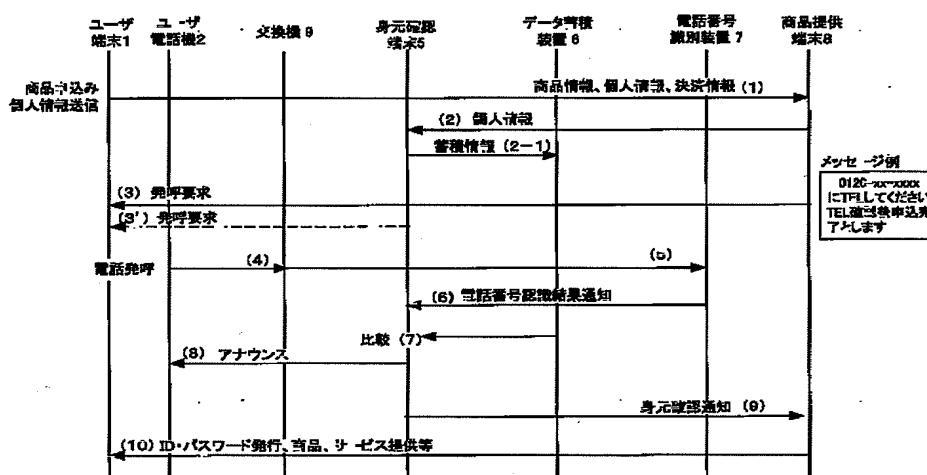
【符号の説明】

1…ユーザ端末、2…ユーザ電話機、3…料金計算装置、4…インターネット網、5…身元確認端末、6…データ蓄積装置、7…電話番号識別装置、8…商品提供端末、9…交換機、10…身元確認代行センタ、11…身元確認装置

【図1】

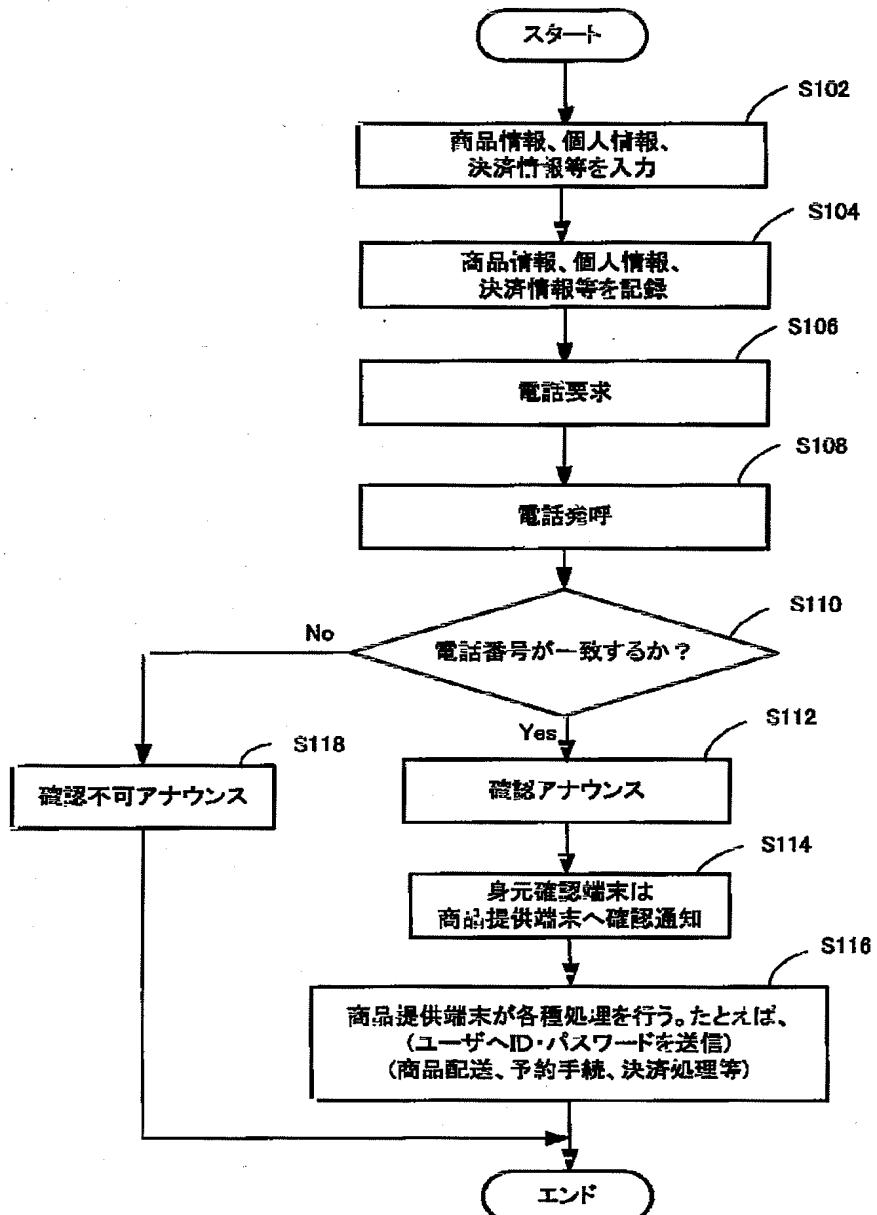


【図3】

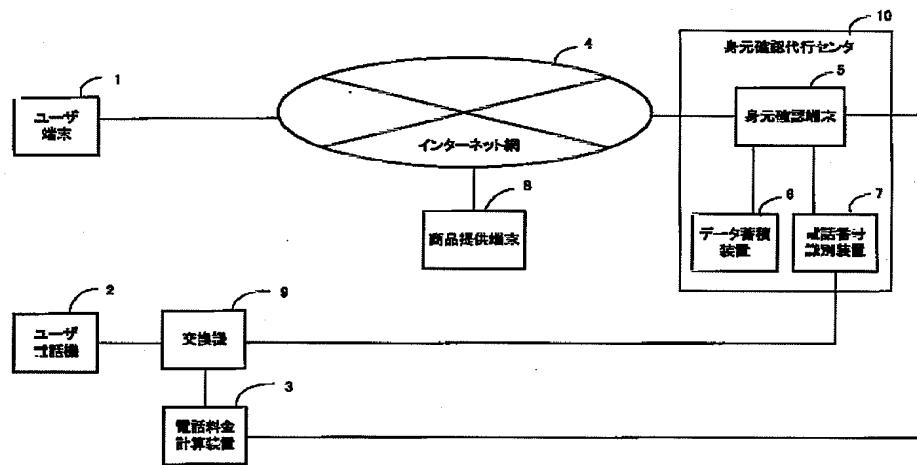


【図2】

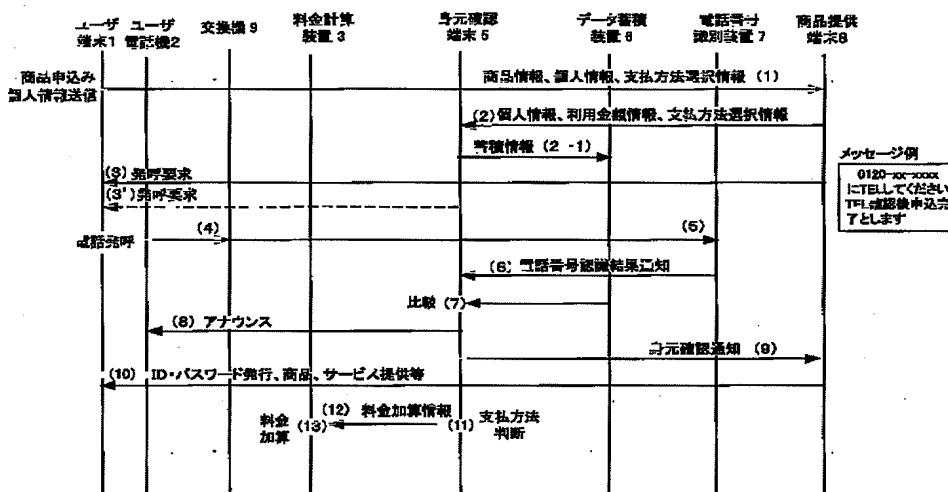
## 実施の形態1および4のオンライン身元確認のフローチャート



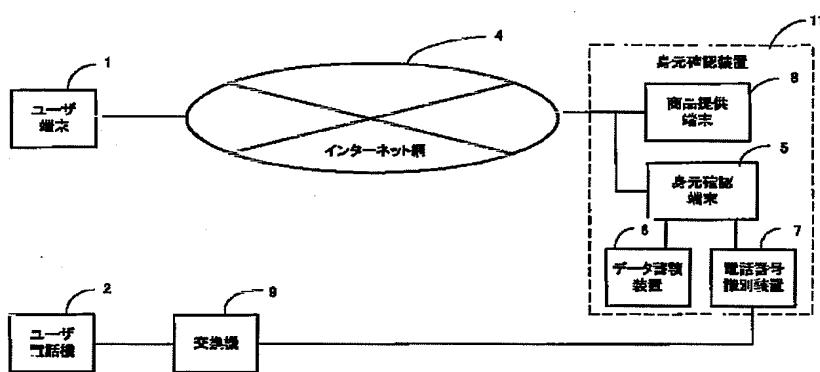
【図4】



【図6】

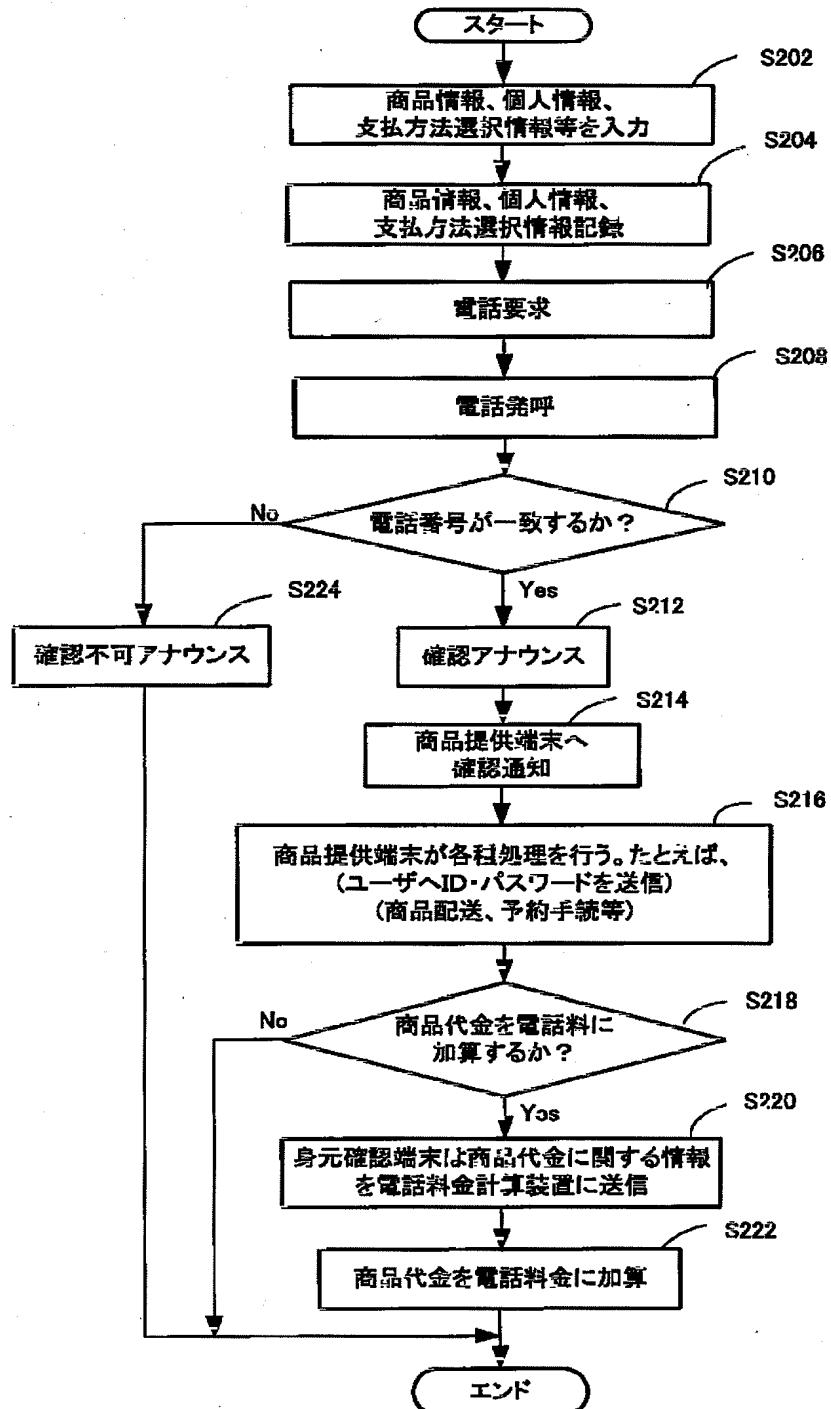


【図10】

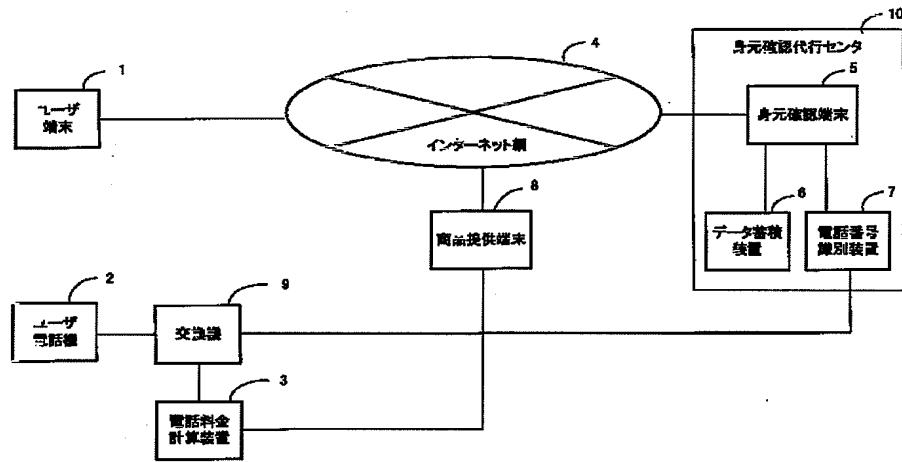


【図5】

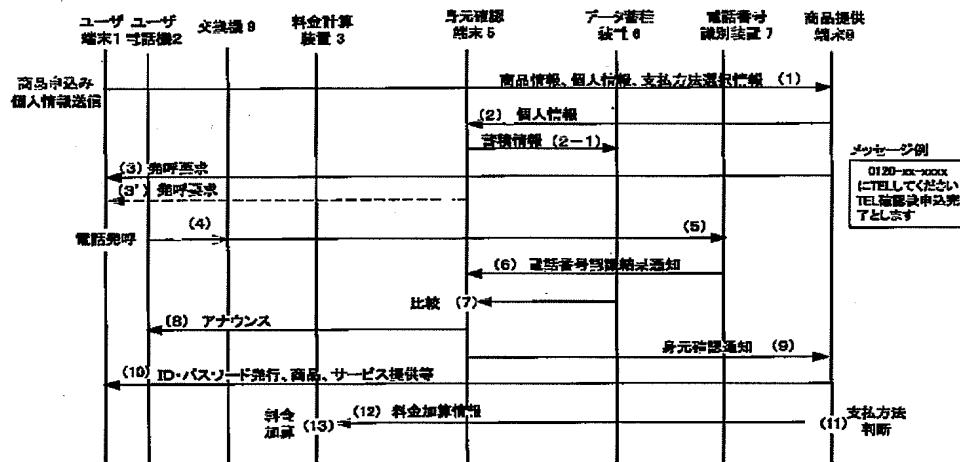
## 実施の形態2および5のオンライン身元確認のフローチャート



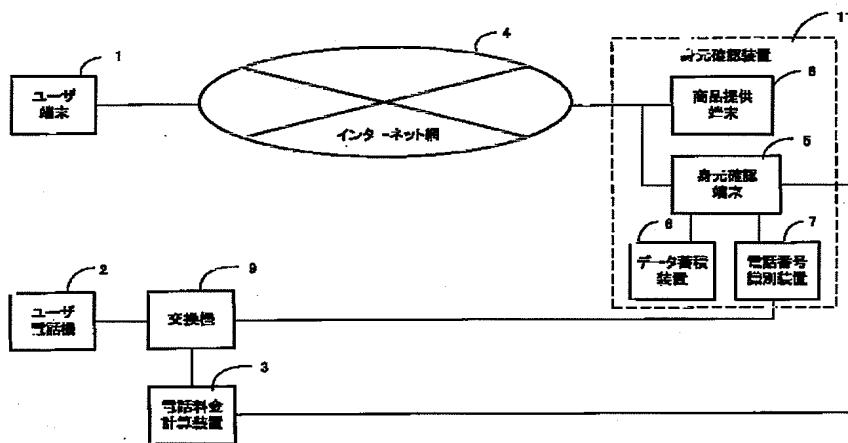
【図7】



[図9]

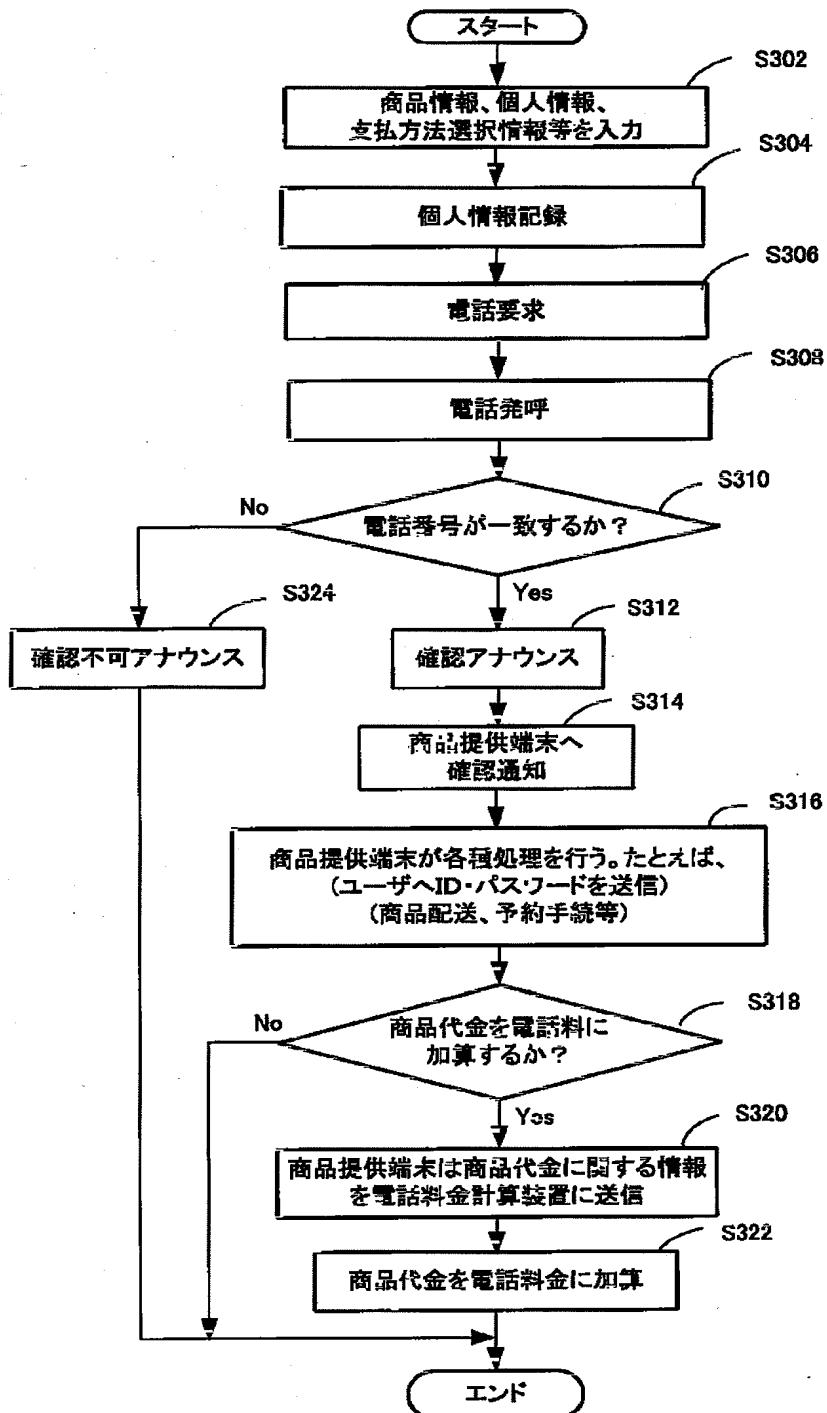


【图11】

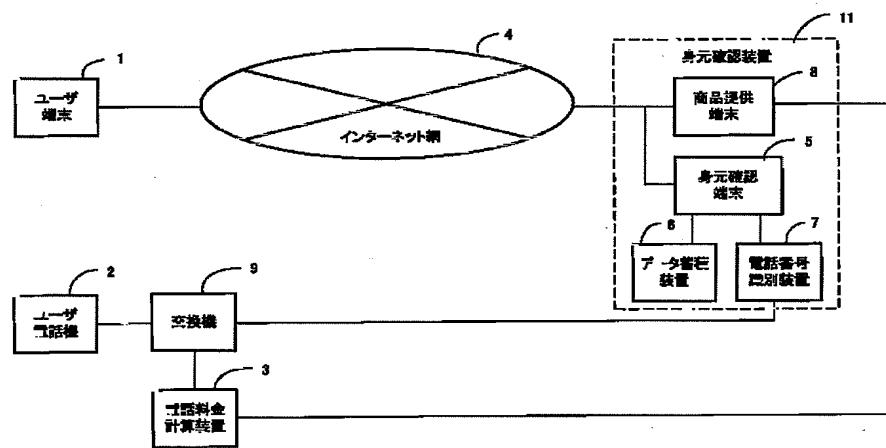


【図8】

## 実施の形態3および6のオンライン身元確認のフローチャート



【図12】



フロントページの続き

(51) Int.Cl.<sup>7</sup>

G 06 F 17/60

識別記号

422

F I

G 06 F 17/60

(参考)

422